

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月06日

計画の名称	防災機能を有する公園整備と安全安心な公園づくり												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和04年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	東浦町												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本町では、快適な暮らしを支える基盤づくりを目指すため、第5次東浦町総合計画に基づき、災害時の安全性と機能性を備えるとともに、緑豊かで誰もが憩え、楽しめる都市公園の整備の推進を図る。</li> <li>・都市公園の機能の一つである、一時避難場所としての安全強化を図るとともに、地域住民が安全安心に公園施設が利用できるよう、長寿命化計画の策定を実施する。</li> <li>・長寿命化計画に基づく効率的・効果的な公園施設の改築・更新を実施し、町民が安全に安心して利用できる公園の整備を行う。</li> <li>・ワークショップ方式などの手法を用いた町民参加のもと公園整備を検討し合意形成を図ることで、防災意識の向上について理解を促進し、地域の多様なニーズに対応した再整備を実施する。</li> </ul>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	648	A	648	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (R4末)
1	地震、津波災害時に被害が想定される本町南部の生路及び藤江地区における、一人当たりの都市公園等面積を増加させ、指定緊急避難場所としてのスペースを確保する。(H30:7.9㎡/人 R4:8.3㎡/人) 1人当たり都市公園等面積の増加 面積=公園、広場面積/人口	8㎡/人	8㎡/人	8㎡/人
2	都市公園の長寿命化計画を策定する。(長寿命化計画策定実施率 63% 100%) 長寿命化計画策定 実施率(%)=実施公園/対象公園	63%	100%	100%
3	長寿命化計画に基づく維持管理を実施し、令和4年度末までに都市公園21公園において、遊具の更新・改築を行う。 健全な遊具の割合 健全率(%)=健全度判定A、Bの遊具/遊具	34%	39%	51%
4	於大公園に関するアンケートによる「於大公園をどのくらい利用しますか」の項目において、「年に1回以上」の回答率を70%から75%へ向上させる。 住民基本台帳に登録のある満18歳以上の町民4,000人を無作為抽出し、アンケートを行い、利用率を調査する。	70%	70%	75%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	東浦町	直接	東浦町	-	-	都市公園等事業(三丁公園)	用地補償、造成工、排水工、公園路広場工、A=1.6ha	東浦町						252	7.13	-
	A12-002	公園	一般	東浦町	直接	東浦町	-	-	公園施設長寿命化計画策定事業	都市公園20公園	東浦町						6		-
	A12-003	公園	一般	東浦町	直接	東浦町	-	-	東浦町都市公園安全・安心事業	公園施設の改築、更新	東浦町						90		策定済
	A12-004	公園	一般	東浦町	直接	東浦町	-	-	於大公園活用促進事業	実施設計、整備工事	東浦町						300	5.60	-
											小計						648		
											合計						648		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	37	39	78		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	37	39	78		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	5		
支払済額 (e)	37	34	68		
翌年度繰越額 (f)	0	5	15		
うち未契約繰越額(g)	0	5	15		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	12.82	18.07		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		事業計画の再検討のため	事業計画の再検討のため		